

資金収支計算書【第1の1号様式】  
(自)平成27年4月1日 (至)平成28年3月31日

勘定科目	補正予算	決算	差異	備考
<b>事業活動収入</b>				
就労支援事業収入	1,760,000	1,847,303	87,303	
障害福祉サービス等事業収入	403,569,000	408,800,229	5,231,229	
授産事業収入	26,580,000	27,661,958	1,081,958	
利用者負担金収入	31,176,000	31,162,272	△ 13,728	
借入金利息補助金収入	760,000	759,841	△ 159	
経常経費寄附金収入	158,000	1,244,457	1,086,457	
受取利息配当金収入	11,000	20,204	9,204	
その他の収入	7,954,000	8,124,314	170,314	
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
<b>事業活動収入計(1)</b>	<b>471,968,000</b>	<b>479,620,578</b>	<b>7,652,578</b>	
<b>事業活動支出</b>				
人件費支出	318,841,000	317,658,780	△ 1,182,220	
事業費支出	33,600,000	35,983,179	2,383,179	
事務費支出	53,408,000	53,374,370	△ 33,630	
就労支援事業支出	780,000	1,681,595	901,595	
授産事業支出	27,778,000	26,886,435	△ 891,565	
利用者負担軽減額	24,000	0	△ 24,000	
支払利息支出	893,000	893,641	641	
その他の支出	6,987,000	5,194,313	△ 1,792,687	
流動資産評価損等による資金減少額	0	16,284	16,284	
<b>事業活動支出計(2)</b>	<b>442,311,000</b>	<b>441,688,597</b>	<b>△ 622,403</b>	
<b>事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)</b>	<b>29,657,000</b>	<b>37,931,981</b>	<b>8,274,981</b>	
<b>施設整備等収入</b>				
施設整備等補助金収入	3,950,000	5,197,209	1,247,209	
施設整備等寄附金収入	1,220,000	1,220,000	0	
設備資金借入金収入	0	0	0	
固定資産売却収入	26,000	45,620	19,620	
その他の施設整備等による収入	0	0	0	
<b>施設整備等収入計(4)</b>	<b>5,196,000</b>	<b>6,462,829</b>	<b>1,266,829</b>	
<b>施設整備等支出</b>				
設備資金借入金元金償還支出	8,690,000	8,690,000	0	
固定資産取得支出	4,108,000	6,280,321	2,172,321	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	1,365,000	1,365,000	
その他の施設整備等による支出	0	0	0	
<b>施設整備等支出計(5)</b>	<b>12,798,000</b>	<b>16,335,321</b>	<b>3,537,321</b>	
<b>施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)</b>	<b>△ 7,602,000</b>	<b>△ 9,872,492</b>	<b>△ 2,270,492</b>	
<b>その他の活動収入</b>				
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
長期運営資金借入金収入	0	0	0	
積立資産取崩収入	20,490,000	21,445,916	955,916	
拠点区分間繰入金収入	26,950,000	27,450,000	500,000	
その他の活動による収入	3,359,000	3,919,823	560,823	
<b>その他の活動収入計(7)</b>	<b>50,799,000</b>	<b>52,815,739</b>	<b>2,016,739</b>	
<b>その他の活動支出</b>				
長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
積立資産支出	6,690,000	6,090,824	△ 599,176	
拠点区分間繰入金支出	26,950,000	27,450,000	500,000	
その他の活動による支出	18,084,000	18,569,769	485,769	
<b>その他の活動支出計(8)</b>	<b>51,724,000</b>	<b>52,110,593</b>	<b>386,593</b>	
<b>その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)</b>	<b>△ 925,000</b>	<b>705,146</b>	<b>1,630,146</b>	
<b>予備費支出(10)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)</b>	<b>21,130,000</b>	<b>28,764,635</b>	<b>7,634,635</b>	
<b>前期末支払資金残高(12)</b>	<b>132,986,000</b>	<b>128,897,965</b>	<b>△ 4,088,035</b>	
<b>当期末支払資金残高(11)+(12)</b>	<b>154,116,000</b>	<b>157,662,600</b>	<b>3,546,600</b>	

事業活動計算書【第2の1号様式】  
(白)平成27年4月1日 (至)平成28年3月31日

勘定科目	本年度決算	前年度決算	増減
就労支援事業収益	1,847,303		
障害福祉サービス等事業収益	408,800,229		
授産事業収益	27,661,958		
利用者負担金収益	31,162,272		
経常経費寄附金収益	1,244,457		
その他の収益	0		
サービス活動収益計(1)	470,716,219		
人件費	319,303,878		
事業費	35,983,179		
事務費	53,374,370		
就労支援事業費用	1,681,595		
授産事業費用	26,886,435		
利用者負担軽減額	0		
減価償却費	26,827,043		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 14,741,335		
徴収不能額	16,284		
徴収不能引当金繰入	0		
その他の費用	0		
サービス活動費用計(2)	449,331,449		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	21,384,770		
借入金利息補助金収益	759,841		
受取利息配当金収益	20,204		
その他のサービス活動外収益	8,124,314		
サービス活動外収益計(4)	8,904,359		
支払利息	893,641		
その他のサービス活動外費用	5,194,313		
サービス活動外費用計(5)	6,087,954		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,816,405		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	24,201,175		
施設整備等補助金収益	5,197,209		
施設整備等寄附金収益	1,220,000		
長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0		
固定資産売却益	0		
拠点区分間繰入金収益	27,450,000		
その他の特別収益	3,935,689		
特別収益計(8)	37,802,898		
基本金組入額	0		
資産評価損	0		
固定資産売却損・処分損	1,012,405		
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0		
国庫補助金等特別積立金積立額	1,305,649		
災害損失	0		
拠点区分間繰入金費用	27,450,000		
その他の特別損失	3,429,385		
特別費用計(9)	33,197,439		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,605,459		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	28,806,634		
前期繰越活動増減差額(12)	96,852,873		
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	125,659,507		
基本金取崩額(14)	0		
その他の積立金取崩額(15)	0		
その他の積立金積立額(16)	0		
次期繰越活動増減差額(17)=(13+14+15-16)	125,659,507		

貸借対照表【第3の1号様式】  
平成28年3月31日現在

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	<b>179,803,598</b>	<b>151,016,310</b>	<b>28,787,288</b>	<b>流動負債</b>	<b>22,140,998</b>	<b>22,118,345</b>	<b>22,653</b>
現金預金	96,088,773	68,374,094	27,714,679	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	68,544,928	65,181,961	3,362,967	事業未払金	5,740,795	7,505,057	△ 1,764,262
未収補助金	12,790,983	13,760,363	△ 969,380	その他の未払金	0	7,200	△ 7,200
立替金	37,000	894,549	△ 857,549	1年以内返済予定設備資金借入金	8,690,000	6,789,000	1,901,000
前払費用	553,418	479,120	74,298	1年以内返済予定リース債務	1,365,000	1,365,000	0
仮払金	1,788,496	2,326,223	△ 537,727	預り金	210,000	189,000	21,000
				職員預り金	5,933,443	6,210,478	△ 277,035
				仮受金	201,760	52,610	149,150
				賞与引当金	0	0	0
<b>固定資産</b>	<b>468,543,144</b>	<b>505,576,674</b>	<b>△ 37,033,530</b>	<b>固定負債</b>	<b>81,168,878</b>	<b>104,808,721</b>	<b>△ 23,639,843</b>
<b>基本財産</b>	<b>393,106,328</b>	<b>416,063,897</b>	<b>△ 22,957,569</b>	設備資金借入金	46,419,000	55,109,000	△ 8,690,000
建物	392,106,328	415,063,897	△ 22,957,569	長期運営資金借入金	0	0	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	リース債務	2,843,750	4,208,750	△ 1,365,000
<b>その他の固定資産</b>	<b>75,436,816</b>	<b>89,512,777</b>	<b>△ 14,075,961</b>	退職給付引当金	31,906,128	45,490,971	△ 13,584,843
建物(その他の固定資産)	4,055,796	4,577,461	△ 521,665				
構築物	1,006,595	1,127,523	△ 120,928				
機械及び装置	5,020,453	5,678,932	△ 658,479	<b>負債の部合計</b>	<b>103,309,876</b>	<b>126,927,066</b>	<b>△ 23,617,190</b>
車両運搬具	5,745,609	2,857,109	2,888,500				
器具及び備品	4,399,745	4,352,001	47,744	<b>純資産の部</b>			
建設仮勘定	0	0	0	<b>基本金</b>	<b>205,325,426</b>	<b>205,325,426</b>	<b>0</b>
有形リース資産	6,102,574	6,498,424	△ 395,850	<b>国庫補助金等特別積立金</b>	<b>203,951,933</b>	<b>217,387,619</b>	<b>△ 13,435,686</b>
権利	5,408,728	5,094,348	314,380	<b>その他の積立金</b>	<b>10100000</b>	<b>10100000</b>	<b>0</b>
ソフトウェア	736,560	937,440	△ 200,880	人件費積立金	0	0	0
無形リース資産	0	0	0	修繕費積立金	0	0	0
退職給付引当資産	31,906,128	47,261,220	△ 15,355,092	備品等購入積立金	0	0	0
長期預り金積立資産	0	0	0	移行時特別積立金	10,100,000	10,100,000	0
その他の積立資産	0	0	0	<b>次期繰越活動増減差額</b>	<b>125,659,507</b>	<b>96,852,873</b>	<b>28,806,634</b>
長期前払費用	954,628	1,028,319	△ 73,691	(うち当期活動増減差額)	28,806,634	24,633,912	4,172,722
移行時特別積立資産	10,100,000	10,100,000	0				
その他の固定資産	0	0	0	<b>純資産の部合計</b>	<b>545,036,866</b>	<b>529,665,918</b>	<b>15,370,948</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>648,346,742</b>	<b>656,592,984</b>	<b>△ 8,246,242</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>648,346,742</b>	<b>656,592,984</b>	<b>△ 8,246,242</b>

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### （1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の証券等・・・償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の事情価格に基づく時価法

#### （2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物ならびに器具及び備品・・・定額法
- ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法によっている  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

#### （3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・一般財団法人京都府民間社会福祉施設職員共済会の定める会計処理に基づき実施

### 3. 重要な会計方針の変更

- ・平成27年度予算より社会福祉法人会計基準に基づく会計処理に移行

### 4. 法人で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員退職手当共済法に定める退職給付金
- ・一般財団法人京都府民間社会福祉施設職員共済会に定める退職給付金
- ・京都社会福祉事業企業年金基金に定める給付

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- （1）法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- （2）事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）  
当法人では社会福祉事業以外の事業を実施していないため、事業区分別内訳表の作成は省略する。
- （3）拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- （4）各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 本部拠点区分  
「本部事業」
  - イ 相楽作業所拠点区分  
「生活介護事業」
  - ウ 相楽デイセンター拠点区分  
「生活介護事業」

- エ 精華地域活動センター「心」拠点区分  
「生活介護事業」
- オ (クリエイティブスペース) ていすと拠点区分  
「生活介護事業」
- カ エコ・クリーン相楽拠点区分  
「生活介護事業」  
「就労継続支援B型事業」
- キ 相楽地域障害者生活支援センター拠点区分  
「障害者相談支援事業」  
「特定相談支援事業」  
「特定障害児相談支援事業」
- ク サービスセンター相楽拠点区分  
「居宅介護事業」  
「行動援護事業」  
「重度訪問介護事業」  
「移動支援事業」  
「短期入所事業」  
「一時支援事業」  
「移送サービス事業」
- ケ グループホーム相朋舎拠点区分  
「共同生活援助事業」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

単位：円

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	415,063,897		22,957,569	392,106,328
定期預金	1,000,000			1,000,000
投資有価証券				
合計	416,063,897		22,957,569	393,106,328

## 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	135,944,694 円（相楽デイセンター）
建物（基本財産）	141,562,607 円（グループホーム相朋舎）
計	277,507,301 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	7,900,000 円（相楽デイセンター）
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	47,209,000 円（グループホーム相朋舎）
計	55,109,000 円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	703,490,748	311,384,420	392,106,328
建物	8,512,620	4,456,824	4,055,796
構築物	1,887,900	881,305	1,006,595
機械及び装置	48,184,065	43,163,612	5,020,453
車両運搬具	25,836,241	20,090,632	5,745,609
器具及び備品	28,748,745	24,349,000	4,399,745
有形リース資産	6,825,000	722,426	6,102,574
ソフトウェア	1,004,400	267,840	736,560
合計	824,489,719	405,316,059	419,173,660

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
合計			

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。  
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

取引条件および取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・ 第一号基本金

①平成 15 年度会計基準移行時処理（移行のための簡易計算）

(第一号基本金＝建物の価額－国庫補助金等特別積立額－借入金残高 (平成 15 年 3 月期))

相楽作業所 63,913,302 円

相楽デイセンター 12,625,576 円

サービスセンター相楽 27,280,000 円

②かみこま相朋舎建設（平成 17 年）

グループホーム相朋舎 23,440,945 円

③サービスセンター相楽スプリンクラー設置（平成 23 年）・・・親の会寄付

サービスセンター相楽 3,721,000 円

・ 第二号基本金

借入金返済のための寄付（相楽作業所）

平成 16 年	2,000,000 円
平成 17 年	2,050,000 円
平成 18 年	2,050,000 円
平成 19 年	500,000 円
平成 20 年	500,000 円

・ 第三号基本金

①平成 15 年度会計基準移行時処理（移行のための簡易計算）

（第三号基本金＝平成 14 年度年間事業費÷1.2）

相楽作業所	7,636,033 円
相楽デイセンター	7,239,261 円
サービスセンター相楽	2,369,309 円

②運転資金として、相楽福社会親の会から寄付（平成 26 年）

法人が事業活動を維持するための基盤として受領した寄付金という扱いで、第 3 号基本金への計上を行った。

本部	50,000,000 円
----	--------------